［様式を削る。］

9　「受入れ等」　受入れ等の報告を行う場合には、その相手方の情報を記載すること。
10　「許可証の番号又は届出番号」　注２の例により記載すること。
11　「名称」　工場若しくは事業所、販売所又は賃貸事業所の名称を記載すること。
12　「受入等年月日」　工場若しくは事業所、販売所又は賃貸事業所へ当該放射性同位元素の受入れ等を行つた年月日を記載すること。
13　「払出し等」　払出し等の報告を行う場合には、その相手方の情報を記載すること。
14　「許可証の番号又は届出番号」　注２の例により記載すること。
15　「名称」　注11の例により記載すること。
16　「払出等年月日」　工場若しくは事業所、販売所又は賃貸事業所から当該放射性同位元素の払出し等を行つた年月日を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。
２　この報告書の提出部数は、１通とすること。
３　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

様式第五十七（第39条第３項及び第４項関係）

整理番号（注１）		

特定放射性同位元素の変更等に係る報告書

年　月　日

原子力規制委員会　殿

氏　名　（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）　㊞

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律第42条第１項及び同法施行規則第39条　第３項／第４項　の規定により、次のとおり報告します。

氏名又は名称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住所		郵便番号（　　） 都道 府県 電話番号（　　）
許可証の番号又は届出番号（注２）		
工場又は事業所 販売所 賃貸事業所	名称	
	所在地	郵便番号（　　） 都道 府県 電話番号（　　）
	連絡員の氏名（注３）	所属部課名（　　） 電話番号（　　） ＦＡＸ番号（　　） メールアドレス（　　）